

産業・地域版

デジタル化実行計画 【第1.0版】

2022年（令和4年）2月



目次

第1章 はじめに	1
1 本計画の策定趣旨と位置づけ / 2 福山市のデジタルトランスフォーメーション（DX）について	
第2章 めざす姿	3
1 デジタル社会に向けた目標 / 2 基本的な考え方	
第3章 産業のデジタル化	5
1 現状・課題と基本方針等 / 2 施策と将来の姿 / 3 産業のデジタル化ロードマップ	
第4章 地域のデジタル化	9
1 現状・課題と基本方針等 / 2 施策と将来の姿 / 3 地域のデジタル化ロードマップ	
第5章 計画のマネジメント	13
1 計画の推進について / 2 目標達成のためのマネジメント	

別冊「個別事業編」

策定の趣旨

- 新型コロナウイルスの感染拡大によって、企業のビジネスモデルの転換や市民のデジタル機器への対応など、デジタル化の遅れが社会課題として顕在化しました。
- このような社会情勢の中、本市では、コロナ禍で策定した「福山みらい創造ビジョン」の下、産業・地域・行政の3分野において、デジタル化を推進しています。
- 国においても、「デジタル庁」の発足や、地方を活性化し世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」が始動するなど、地方からデジタル実装を進め、新たな変革を起こそうとしています。
- こうしたデジタル化の流れに市民を誰一人取り残すことなく、「誰もが、デジタル化の恩恵を享受できる都市 ふくやま」の実現に向けて、「行政版」のデジタル化実行計画を先行して策定しました。
- そして、この度、行政のデジタル化により誘発される、企業の事務処理や地域の情報発信のデジタル化を始めとする「産業・地域版」のデジタル化実行計画を策定しました。
- また、本市の「ふくやまICT戦略」に盛り込まれている、次世代を担う人材育成や民間企業との共創、実証実験の積極的な受入れと社会実装への挑戦なども本実行計画の施策に取り込むことで、計画の実効性を高めていきます。

計画の位置づけ

本計画は、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（2020年（令和2年）12月25日）など、国や広島県のデジタル化に係る戦略等との整合性を図っています。

計画期間

2022年（令和4年）4月 ～ 2025年（令和7年）3月



福山みらい創造ビジョン

産業・地域版デジタル化実行計画
産業のデジタル化 地域のデジタル化

← 本計画

相互連携

行政版デジタル化実行計画

行政のデジタル化

2021年11月策定

2 福山市のデジタルトランスフォーメーション（DX）について

福山市のDXの定義

デジタル技術やデータを活用して、新たな価値を創出すること

福山市では、「誰もが、デジタル化の恩恵を享受できる都市 ぶくやま」の実現のため、産業・地域・行政の3分野のデジタル化に取り組むことで、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進していきます。

※デジタルトランスフォーメーション（DX）とは、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること（2004年 スウェーデン ウメオ大学 エリック・ストルターマン教授が提唱）

いままで

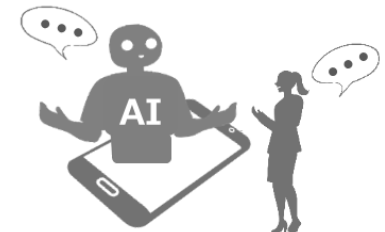


- 通信技術の発達により、手紙は、電子メールやチャットなどに置き換わってきました。
- パソコンやスマートフォンなどのデジタル機器を使い、紙をデータに、人の作業をコンピュータ上に置き換え、情報を伝えることをICT化といいます。
- ICT化によって、郵送費用の削減や情報伝達の時間短縮など、効率化が進められてきました。

これから

デジタル技術
データ を活用

変革






- 近年では、デジタル機器を利用することで、効率化にとどまらないサービスが提供され始めています。
- 例えば、AIによる問合せ自動応答サービスでは、過去の問合せデータを蓄積することで24時間いつでも最適な回答を提示するなど、新しい価値が提供されています。
- こうした、デジタル技術とデータの活用により、企業のサービスや市民生活を変革するDXの取組が進んでいます。

「誰もが、デジタル化の恩恵を享受できる都市 ふくやま」の実現

産業における目標

「世界とつながり、新しい価値を生み出す産業」の実現




基本方針

-  1 企業経営の高度化
-  2 市外から人を呼び込む産業づくり
-  3 産業のデジタル化をけん引する人材育成

地域における目標

「安心・快適な暮らしと希望のライフスタイル」の実現




基本方針

-  1 安心・快適な暮らしの実現
-  2 希望のライフスタイルの実現
-  3 地域コミュニティのデジタル化と人材育成

行政における目標

「行政サービスをいつでも、どこでも受けられるスマート市役所」の実現

基本方針

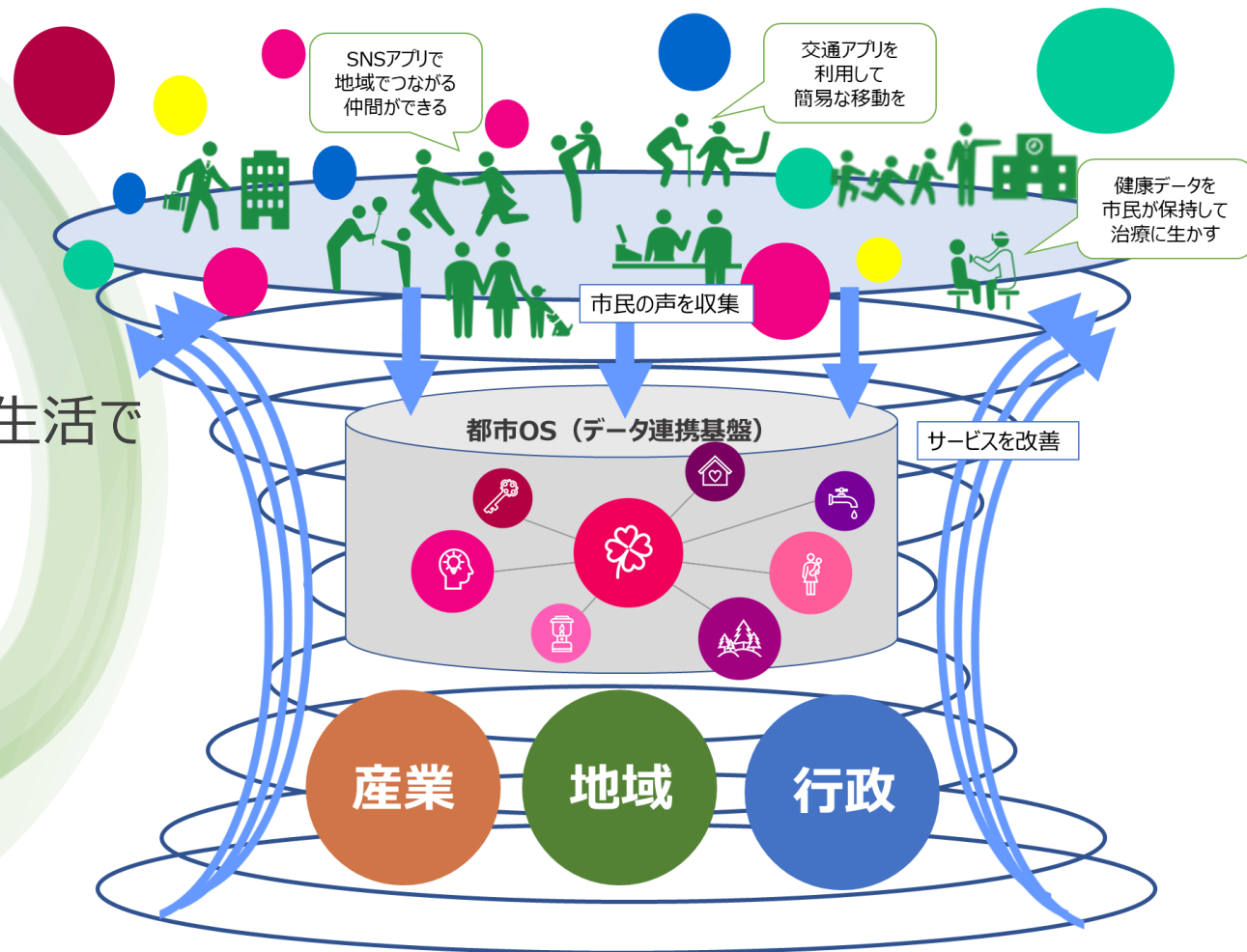
-  1 市民サービスの向上
-  2 行政内部事務の効率化
-  3 デジタル基盤整備と人材育成

行政手続のオンライン化が企業の事務処理などのデジタル化を誘発

通信環境の整備や行政手続のオンライン化が地域の情報発信や申請事務などのデジタル化を誘発

2 基本的な考え方

デジタル技術と、
行政サービス・企業活動・市民生活で
生み出されるデータを活用し、
サービスの質を高め、
住民福祉の向上につなげます。



現状・課題

生産年齢人口の減少や働き方の変化

- 生産年齢人口が減少する中、今後、人手不足が拡大することが懸念され、業務の効率化や人材確保が課題となっています。
- テレワークの広がりなど働き方が変化する中で、多様な働き方の環境整備が求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、非接触・非対面によるサービス提供など、感染症対策と経済活動を両立する事業モデルへの転換が必要です。

感染症リスクによる人の流れの停滞

- 新型コロナウイルス感染症による人の流れの停滞は、ビジネス機会の損失にもつながっており、今後も感染症リスクを前提とした人の流れやネットワークづくりが求められます。
- コロナ禍でもオンライン観光コンテンツによる新しい需要が伸びていることから、観光地として選ばれるための取組が必要です。

デジタル化を推進する人材不足

- 多くの企業において、デジタル化への関心が希薄なことから、デジタル化への意識を高めるための機会と社内でデジタル化を進める人材が必要です。
- 今後、デジタル人材不足の深刻化が懸念される中、地元でデジタル人材が育ち、定着することが必要です。

基本方針と取組

基本方針1 企業経営の高度化

- デジタル技術を活用した業務の効率化や働き方改革を支援することで課題解決につなげます。
- デジタル技術を活用した企業の魅力発信やオンラインでの面接・インタビューを支援し、人材確保につなげます。
- 電子商取引（eコマース）の導入や販路開拓を支援することで、サービスのオンライン化などによる新しい価値の創出につなげます。

基本方針2 市外から人を呼び込む産業づくり

- オンラインでの産学官連携を推進するとともに、先端技術を活用した実証実験を支援することで、全国に先駆けて新しいビジネスにチャレンジできる都市として、市内に多くの人材や企業を呼び込みます。
- デジタル技術と観光資源を組み合わせることで、魅力あるオンラインツアーやコンテンツづくりを進め、消費の拡大につなげます。

基本方針3 産業のデジタル化をけん引する人材育成

- 成功事例による経営者の啓発により、デジタル化への意欲を高めるとともに、デジタル化を実践的に学ぶ場を提供することで、企業の人材育成につなげます。
- 子どもや学生に対して、デジタル社会で必要とされる知識・スキルを学ぶ機会を企業と連携して提供することで、地元企業への興味・関心を高めるとともに、スキルの習得につなげます。

2 施策と将来の姿

基本方針1 企業経営の高度化

施策

2025年の姿

2030年の姿

(1) 業務効率化や働き方改革支援

デジタル技術の活用により、業務の効率化が進むとともに、柔軟な働き方を選択できるようになっている。

(2) 情報発信・採用活動のデジタル化支援

デジタル技術を活用することで、企業の魅力が伝わり、多様な人材を確保している。

(3) 事業モデルの転換支援

企業のサービスのオンライン化が進み、AIが消費者に合わせたサービスを提供するなど、新しい価値が生まれ始めている。

オンライン化が進み、場所を問わずに企業のビジネスが広がっていく。世界とつながり、生産性の高い自由な働き方が定着している。

企業は、AIやロボットに任せる仕事の割合が増加し、それにより確保される人的リソースで新規事業にチャレンジし、新たな価値が創出されている。

基本方針2 市外から人を呼び込む産業づくり

施策

2025年の姿

2030年の姿

(1) 産学官連携と実証実験の推進

オンライン環境を活用した産学官の連携が進み、市内外から多くの人材や企業が参画したプロジェクトが立ち上がっている。

(2) デジタル観光コンテンツの開発と発信

デジタル技術の活用により、観光資源に新たな付加価値が生まれることで、来訪者や観光消費額が増加している。

オンラインの人材交流により、アイデアや知恵が福山に集まり、官民共創による多様な事業が地域課題の解決を進めている。

豊かな自然と最新テクノロジーが融合する未来都市としての知名度が高まり、国内外から多くの人を訪れている。

基本方針3 産業のデジタル化をけん引する人材育成

施策

2025年の姿

2030年の姿

(1) 企業のデジタル人材育成支援

地元企業のデジタル活用が進み、経営改革の実践や新事業が創出されている。

(2) デジタルを学ぶ機会の提供

子どものデジタル技術に対する興味・関心が高まるとともに、専門的知識を持った大学生の地元就職が増えている。

デジタル技術を学んだ人材が、地元企業の中核人材としてデジタル化をけん引し、次世代の人材育成に携わるなど、好循環につながっている。

(イメージ) 産業のデジタル化をけん引する人材育成

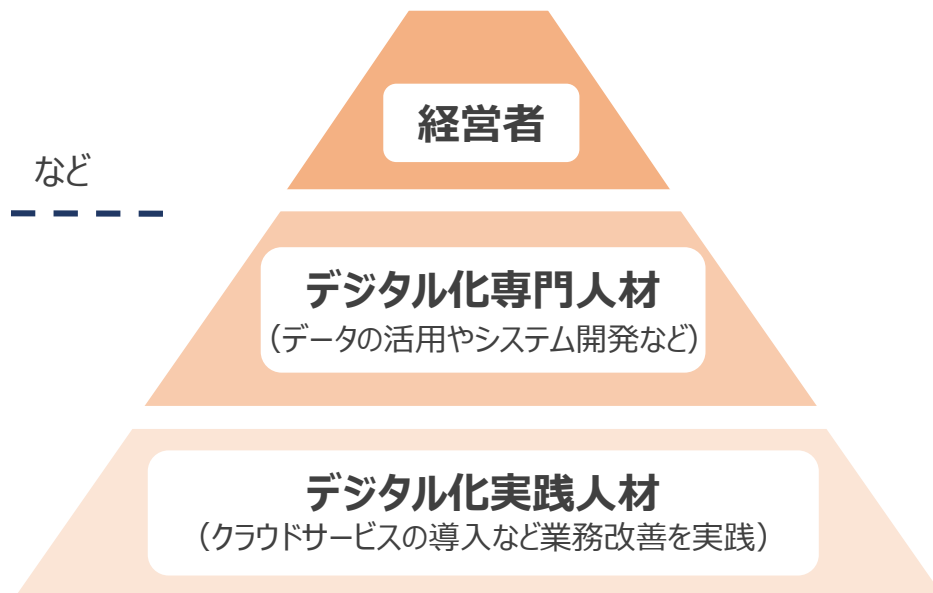
企業のデジタル人材育成支援

<経営者>

- 経営者への啓発，デジタル化成功事例の共有など
【個別事業】
➢ 中小企業デジタル化意識醸成事業（びんごデジタルラボ） など

<デジタル化の専門人材・実践人材>

- デジタルツールを活用した実践セミナーの提供
【個別事業】
➢ 「びんごデジタルラボ・アカデミー」の開催
- AI導入に関する研修会の開催
【個別事業】
➢ 「ものづくり大学」の実施



デジタルを学ぶ機会の提供



小学生



中学・高校生



大学生

- デジタル技術を学ぶ機会の提供

【個別事業】

- 専門知識を有する人材によるプログラミングイベントの開催

【個別事業】

- 企業と連携したデジタル講座の開催

- デジタル技術に触れる機会の提供

【個別事業】

- 「びんごキッズラボ」の開催

3 産業のデジタル化ロードマップ

基本方針	施策	計画期間			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1 企業経営の高度化	(1)業務効率化や働き方改革支援 ・びんごデジタルラボ ・びんごICT相談所 ・ITツールの導入支援 など	中小企業の個別相談対応 (びんごICT相談所など)	個別相談に加え、伴走支援等による課題解決 (びんごデジタルラボの機能拡充)		
			企業のデジタル化を支援する補助金制度 (ITツール導入支援など)		
	(2)情報発信・採用活動のデジタル化支援 ・オンライン合同企業説明会 ・インターン等コンテンツの開発支援 など	オンライン合同企業説明会の開催	合同企業説明会に加え、インターンシップのオンライン化を支援 (Webインターン等コンテンツの開発支援)		
			VR映像コンテンツ等で企業の魅力を伝える情報発信支援 (ITツール導入支援などを活用)		
	(3)事業モデルの転換支援 ・中小企業の販路開拓支援 ・6次産業化に係る販路拡大支援 など		EC導入などの販路開拓支援 (中小企業の販路開拓支援・6次産業化に係る販路拡大支援)		
			制度利用者の事例を発信		
2 市外から人を呼び込む産業づくり	(1)産学官連携と実証実験の推進 ・びんごデジタルラボ ・実証実験まるごとサポート事業 など	企業のデジタル化の事例共有 (びんごデジタルラボ)	デジタル化の取組の実践や課題とアイデアとのマッチングによるプロジェクト創出 (びんごデジタルラボ)		
		企業の実証実験支援 (実証実験まるごとサポート事業)	技術だけでなくビジネスの検証も支援		
	(2)デジタル観光コンテンツの開発と発信 ・オンラインツアー活用促進 ・デジタル観光マップ など		オンラインと来訪による旅行を組み合わせた交流型ツアーの促進		
		デジタル観光マップの整備・拡充	観光関連情報のリアルタイムな発信・周遊ルート形成		
3 産業のデジタル化をけん引する人材育成	(1)企業のデジタル人材育成支援 ・びんごデジタルラボ・アカデミー ・ものづくり大学 など		デジタル化の導入を実践するセミナーの提供による人材育成支援 (びんごデジタルラボ・アカデミー)		
		企業の学び直し講座の提供 (ものづくり大学)	製造業を中心としたAI導入の実践講座の拡充		
	(2)デジタルを学ぶ機会の提供 ・びんごキッズラボ など		企業と連携したデジタル講座の開催		
		子ども向けデジタル技術体験イベントの開催 (びんごキッズラボ)	エンジニアリング(つくる体験)の要素を拡充		

現状・課題

自然災害や生活サービスの提供体制への不安

- 自然災害が頻発化・激甚化する中、防災情報や避難情報の迅速な伝達が求められています。また、高齢人口が増加する中、高齢者等が安心して暮らせる環境づくりが求められています。
- 人口減少・少子高齢化の進行により、医療や福祉、介護などのサービス水準の維持が困難となっており、生活利便性の確保が求められています。
- 公共交通の利用者の減少や交通事業者の運転手不足が懸念される中、持続可能な地域の移動手段の確保が課題となっています。

健康への意識の高まりや子育て環境の変化

- 新型コロナウイルスの感染拡大後、外出機会の減少は様々な健康リスクにつながることから、運動の動機づけなどが求められています。
- 子育てにおいても、感染症対策や新しいサービスへの対応などが必要です。また、子どもの健やかな成長を支える環境づくりが求められています。

地域の担い手不足と地域コミュニティの維持

- 人口減少などによる地域の担い手不足が深刻化する中、地域活動の負担を軽減するとともに、多様な人材が参加できる仕組みづくりが求められています。
- 地域活動のデジタル化のニーズがある一方で、推進する人材の不足が懸念されます。また、地域での活用のためには、デジタル機器の使用に不安を感じている人も情報を受け取れるような対応が必要です。

基本方針と取組

基本方針1 安心・快適な暮らしの実現

- 防災情報の見える化や高齢者の見守り活動のデジタル化を支援し、安心の確保につなげます。
- 医療・福祉・介護の分野にAIやロボット、遠隔技術などの実証・導入を促し、生活基盤となるサービスの充実をめざします。
- 地域交通を維持するための新たなモビリティサービスを実証し、将来の実装につなげます。

基本方針2 希望のライフスタイルの実現

- スマートフォンなどで健康管理できる環境を提供し、幅広い世代の運動習慣づくりを促します。
- 子育て環境をデジタル技術で支え、子育ての負担・不安の軽減につなげます。
- 子どもが「遊び」や「体験」を通じて、先端技術等に触れることができる場を提供します。

基本方針3 地域コミュニティのデジタル化と人材育成

- 地域情報の共有や発信などへのデジタルツールの活用を支援し、地域活動の負担を軽減するとともに、多様な人材の活動への参加につなげます。
- 地域活動のデジタル化を推進するリーダーの育成とあわせて、デジタル機器の使用に不安がある人や不慣れな人が学べる場を充実します。

2 施策と将来の姿

基本方針1 安心・快適な暮らしの実現

施策

2025年の姿

2030年の姿

(1) 防災・見守りなどへのデジタル活用

地域の防災情報をスマートフォンからいつでも確認でき、タブレットを活用して高齢者の見守りが強化されるなど、デジタル技術が地域の安心につながっている。

AI・IoT・ロボットといった先端技術の活用により、防災や医療・福祉・介護、交通といった生活基盤が充実することで、市民生活の利便性が向上し、住み慣れた地域で安心して快適に暮らせるようになっている。

(2) 医療・福祉・介護分野へのデジタル活用

中山間地域などに遠隔医療が提供され、福祉や介護の現場ではロボットの導入が進み、利用者やその家族の負担が軽減されることで、生活の質の向上につながっている。

(3) 自動運転やモビリティサービスの実証

移動とサービスの連携が始まり、世界バラ会議では無人自動運転車両が走行している。

基本方針2 希望のライフスタイルの実現

施策

2025年の姿

2030年の姿

(1) デジタル技術を活用した健康状態の見える化

健康アプリ等で気軽に健康管理ができ、データを見ながら健康を意識することで、幅広い世代で適度な運動等が習慣化している。

健康づくりや子育てにデータの利活用が進み、スマートフォンなどで健康管理や子どもの成長を見守る環境が整うことで、幅広い世代が充実したライフスタイルを実現している。

(2) 子育て支援のデジタル化

子育て支援アプリ等の活用により、子育ての負担や不安の軽減につながっている。

(3) デジタル技術などを体験する場の提供

子どもたちが先端技術等を楽しく学べる体験の場が充実しており、創造性豊かな子どもの成長につながっている。

基本方針3 地域コミュニティのデジタル化と人材育成

施策

2025年の姿

2030年の姿

(1) 地域活動のデジタル化支援

地域活動での情報共有や発信にSNSなどの活用が広がり、利便性を実感する地域が増え始めている。

地域活動でのデジタル活用が浸透し、地域コミュニティが活性化している。
デジタル化を推進するリーダーを中心に、メンバー同士で教えあう仕組みが構築され、新しいデジタル人材が育つ好循環につながっている。

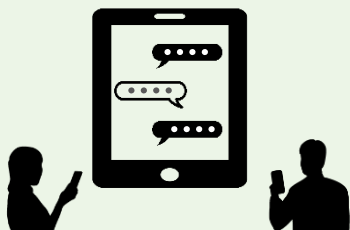
(2) 地域のデジタル人材育成

デジタル化を推進する人材が活躍する事例が生まれ、デジタル機器の使用に不安を感じていた人も活動に参加できている。

(イメージ) 地域コミュニティのデジタル化と人材育成

地域活動のデジタル化支援

- 地域の情報伝達・発信の支援
【個別事業】
 - 地域情報のデジタル化（モデル学区事業）



- 地域活動のデジタル化の事例発信
【個別事業】
 - 地域活動デジタル化意識醸成事業（びんごデジタルラボ）



地域のデジタル人材育成

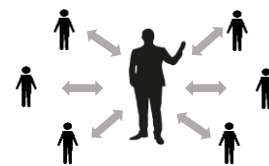
デジタル化を推進するリーダーの育成

地域活動にメールやSNSを活用したい



- 地域活動へのデジタルツール導入希望者へのセミナー開催など
【個別事業】
 - 「びんごデジタルラボ・アカデミー」の開催

ツールを活用しながら、他者に教えて活動を広げられる



デジタルツールを活用したコミュニティへの参加

デジタル機器に不安がある人への支援

デジタル機器の使用に不安がある



- スマートフォンなどの基本的な使い方から、行政情報の受け取り方などが学べる講座の実施
【個別事業】
 - デジタルサービス講習会の実施 など

メールやSNSを活用し、家族や住民とコミュニケーションがとれる



3 地域のデジタル化ロードマップ

基本方針	施策	計画期間			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1 安心・快適な暮らしの実現	(1)防災・見守りなどへのデジタル活用 ・避難情報一括送信システム など	地域の防災活動に必要な情報（河川水位や雨量、カメラ映像など）の検討		地域でのデータ活用	
	(2)医療・福祉・介護分野へのデジタル活用 ・遠隔医療 など	事業モデルの検討	モデル地域の検討・実証実験の開始	医療分野での実証実験の本格化（医療MaaSなど）	
	(3)自動運転やモビリティサービスの実証 ・自動運転 ・オンデマンド乗合タクシー など	世界バラ会議の運行を想定したエリアでの実証実験（運転席有人運転から無人運転へ）		遠隔でのレベル4相当の実証実験	
2 希望のライフスタイルの実現	(1)デジタル技術を活用した健康状態の見える化 ・健康増進アプリ など	健康増進アプリの実証実験	健康増進アプリの構築，データの蓄積	データを活用した運動習慣の動機づけ	
	(2)子育て支援のデジタル化 ・スマート保育 ・子育て支援アプリ など	保育のスマート化の実証実験	スマート保育システムの導入，対象保育所の増加	機能追加・拡充の検討	
	(3)デジタル技術などを体験する場の提供 ・子ども未来館構想 など	（仮称）子ども未来館の基本構想及び基本計画の策定		導入可能性調査・設計等の事業者選定	
3 地域コミュニティのデジタル化と人材育成	(1)地域活動のデジタル化支援 ・地域情報のデジタル化 など	地域のデジタル化のニーズ把握・活動の支援		モデル地域での導入と他の地域への事例発信	
	(2)地域のデジタル人材育成 ・びんごデジタルラボ・アカデミー ・デジタルサービス講習会 など		高齢者等へのスマートフォン講座の実施・拡充（デジタルサービス講習会などの実施）	地域活動のデジタル化を推進するリーダーの育成セミナーの開催（びんごデジタルラボ・アカデミー）	

- 産業・地域のデジタル化を推進するため、各関係団体を始め、デジタル化の知見を持つ企業と分野別に議論できる「（仮称）デジタル化推進会議」を設置します。
- （仮称）デジタル化推進会議では、関係団体などによる事業評価を行い、評価結果に基づいた事業の改善や新規事業の立案につなげます。
- 会議の運営を計画のマネジメント体制に組み込むことで、中小企業や地域団体の実情に合わせたデジタル化の支援につなげます。

（仮称）デジタル化推進会議

産業部会

地域部会

会議の概要

- 2つの部会で産業・地域分野のデジタル化を議論
- 関係団体などによる事業評価
- 評価結果を踏まえた計画への反映

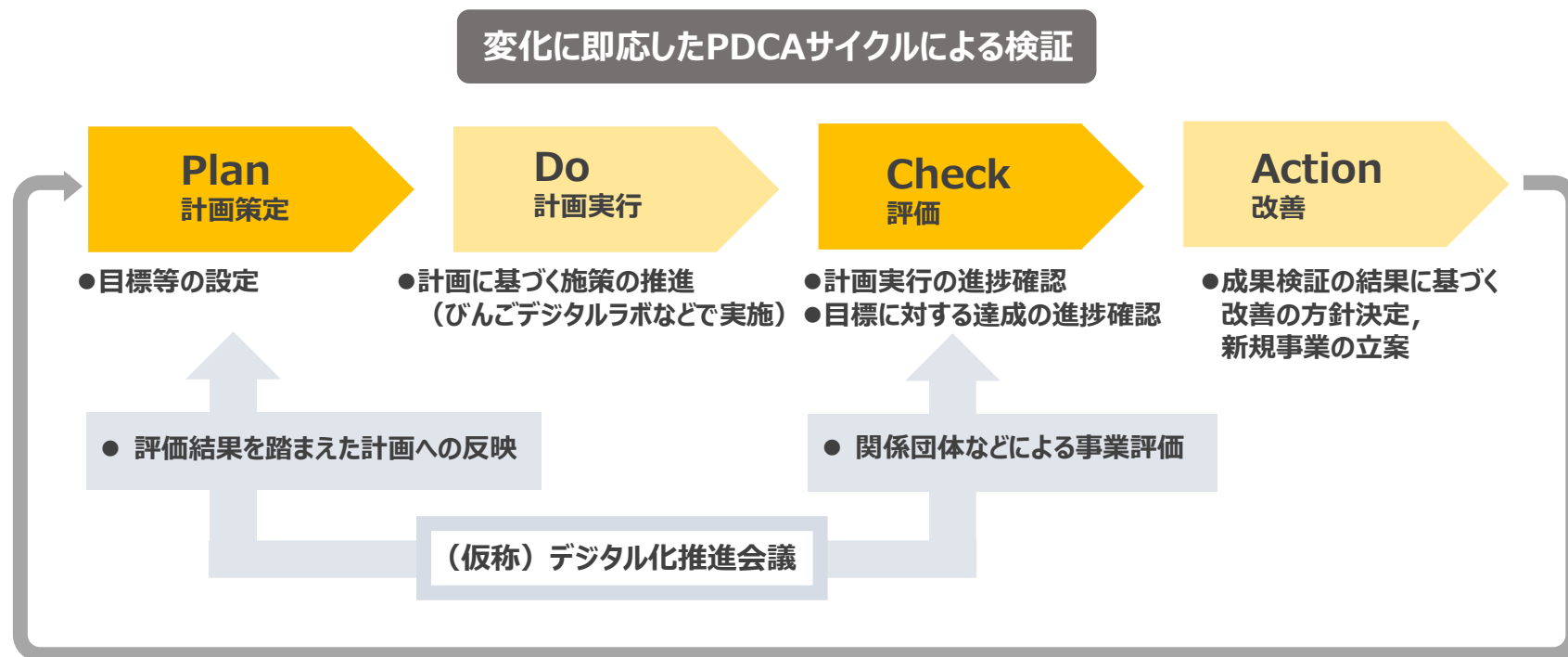
会議構成員

- 福山市（事務局）
- 産業団体、地域団体など関係団体
- 大学
- 関連企業
- 広島県

2 目的達成のためのマネジメント

マネジメント方法

- PDCAサイクルにより本計画の進捗状況及び事業目標に対する達成状況を検証することで、計画をマネジメントします。
- 国や県の動向，社会情勢の変化，サービスの利用者（市民や企業，地域団体）や関係団体の声をPDCAサイクルに取り込み，随時施策を見直すことで，計画の実効性を高めていきます。



(参考) 計画策定の経過

- 本計画は、産学官民で構成する協議会等での議論を経て策定しました。

先端技術によるまちづくり官民協議会

構成員

民間企業, 企業組合, 大学 など

第1回開催 2021年(令和3年) 11月25日

第2回開催 2021年(令和3年) 12月20日

福山市みらいづくり懇話会

構成員

産業支援団体, 労働団体, 地域の団体,
医療・福祉関係団体 など

第1回開催 2021年(令和3年) 12月22日

第2回開催 2022年(令和4年) 1月27日

産業・地域版デジタル化実行計画 【第1.0版】

個別事業編

産業のデジタル化 施策体系

基本方針	施策	個別事業
1 企業経営の高度化	(1)業務効率化や働き方改革支援	① 中小企業デジタル化意識醸成事業（びんごデジタルラボ）
		② 産業別デジタル化事例研究事業（びんごデジタルラボ）
		③ デジタルツール導入促進・支援事業（びんごデジタルラボ）
		④ 「びんごICT相談所」の運営
		⑤ 産業支援コーディネーターの派遣
		⑥ ITツールの導入支援
		⑦ スマート農業技術の導入支援
		⑧ デジタル技術を活用した有害鳥獣対策
	(2)情報発信・採用活動のデジタル化支援	① オンライン合同企業説明会の開催
② Webインターン等コンテンツの開発支援		
(3)事業モデルの転換支援	① 中小企業の販路開拓支援	
	② 6次産業化に係るEC導入等の販路拡大支援	
2 市外から人を 呼び込む産業づくり	(1)産学官連携と実証実験の推進	① 「びんごデジタルラボ」の運営
		② 「（仮称）デジタル化推進会議」の開催
		③ 実証実験まるごとサポート事業
		④ 「ふくやまビジネスキャンプ」の開催
		⑤ サテライトオフィス等整備補助
	(2)デジタル観光コンテンツの開発と発信	① オンラインツアー活用促進事業費補助
		② デジタル観光マップの整備（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）
3 産業のデジタル化を けん引する人材育成	(1)企業のデジタル人材育成支援	① 中小企業向け「びんごデジタルラボ・アカデミー」の開催
		② 「ものづくり大学」の実施
	(2)デジタルを学ぶ機会の提供	① 専門知識を有する人材によるプログラミングイベントの開催
		② 企業と連携したデジタル講座の開催
		③ 「びんごキッズラボ」の開催

産業のデジタル化 個別事業 －企業経営の高度化－

1-(1)業務効率化や働き方改革支援

①	事業名称	中小企業デジタル化意識醸成事業（びんごデジタルラボ）			
	課題	中小企業のデジタル化への意識を高める分かりやすい啓発が必要。			
	目的	備後圏域内中小企業のデジタル化への意欲を高め、導入につなげます。			
	概要	業種別・業務別にデジタル化のセミナーを開催し、デジタル化に関心がない企業の意識を醸成します。			
	担当課	デジタル化推進室			
	目標スケジュール	セミナーの参加企業数（累計）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	－	120社	240社	360社	

②	事業名称	産業別デジタル化事例研究事業（びんごデジタルラボ）			
	課題	企業の課題に対応するデジタル化の事例を議論できる場が必要。			
	目的	備後圏域内中小企業のデジタル化の成功事例を共有することで、企業のデジタル化の取組につなげます。			
	概要	テーマ別にデジタル化を議論する場をつくり、課題や成功事例等を共有します。			
	担当課	デジタル化推進室			
	目標スケジュール	参加企業数			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	150社	180社	210社	240社	

産業のデジタル化 個別事業 －企業経営の高度化－

1-(1)業務効率化や働き方改革支援

③	事業名称	デジタルツール導入促進・支援事業（びんごデジタルラボ）			
	課題	デジタル化の導入検討や実践する中小企業の取組が円滑に進む仕組みが必要。			
	目的	備後圏域内中小企業のデジタル化を伴走することで、導入を促進します。			
	概要	びんごデジタルラボのホームページ上で、様々な業種のデジタル化の事例をはじめ、デジタルツールの導入手順やコスト、メリットなどを掲載し、企業のデジタル化を推進します。また、企業のデジタルツールの導入等に対して、専門人材による支援を行います。			
	担当課	デジタル化推進室			
	目標スケジュール	支援件数（累計）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	－	20件	40件	60件	

④	事業名称	「びんごICT相談所」の運営			
	課題	デジタル化の進め方が分からない企業等を対象とした、相談窓口が必要。			
	目的	ICTの導入等の個別相談に対応する相談窓口を設置し、企業等のデジタル化を促進します。			
	概要	ペーパーレスやテレワークなどのデジタル化に関する相談に、電話やWebで対応する窓口を設置します。また、関連事業（びんごデジタルラボ・アカデミー）で実施するデジタル化の実践セミナーでの質問に対応することで、企業のデジタル化を支援します。			
	担当課	デジタル化推進室			
	目標スケジュール	市内企業からの相談件数（累計）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	60件	140件	240件	360件	

産業のデジタル化 個別事業 —企業経営の高度化—

1-(1)業務効率化や働き方改革支援

⑤	事業名称	産業支援コーディネーターの派遣			
	課題	コンサルタントなどを雇う資金的余裕のない中小企業が、少ない金銭負担で課題を相談できる仕組みが必要。			
	目的	中小企業の独自技術等をPRするとともに、専門家による現場改善等を行います。			
	概要	経営や技術関係などの知識がある専門人材を派遣します。			
	担当課	産業振興課			
	目標スケジュール	相談企業数（市内）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	70社	75社	80社	85社	

⑥	事業名称	ITツールの導入支援（ふくやまIT導入支援事業補助金 ほか）			
	課題	コロナ禍を始め、事業環境が変化する中で、企業においては、これまでの慣習や固定観念といった企業文化の変革が求められており、デジタル技術の活用促進が必要。			
	目的	中小企業のデジタル化を支援します。			
	概要	生産性の向上により業況の好転を図る福山市内の事業者に対して、自社の課題やニーズに合ったITツールの導入等にかかる費用の一部を補助します。			
	担当課	産業振興課 ほか			
	目標スケジュール	補助件数			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	400件	10件	10件	10件	
	*コロナ対策として、「課題解決支援事業補助金」を実施				

産業のデジタル化 個別事業 —企業経営の高度化—

1-(1)業務効率化や働き方改革支援

⑦	事業名称	スマート農業技術の導入支援（生産性向上支援事業費補助）			
	課題	農業者の高齢化・減少により労働力不足が進行し、地域農業の維持・継続への対応が必要。			
	目的	農業の担い手の生産性を向上させ、経営の安定化を図り、稼ぐ力を持った農業者を育成します。			
	概要	認定農業者を対象として、ドローン・リモコン草刈機・水田管理システムなど、スマート農業技術を導入する経費の一部を補助します。			
	担当課	農業振興課			
	目標スケジュール	事業利用者数（累計）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	3件	6件	9件	12件	

⑧	事業名称	デジタル技術を活用した有害鳥獣対策			
	課題	有害鳥獣による農作物被害の拡大や市街地出没の増加に対応した効果的な対策が必要。			
	目的	AIを導入し、捕獲などの有害鳥獣対策を効率化することで、農作物や人的被害の防止につなげます。			
	概要	AIカメラ搭載型の捕獲検知器（センサー）により捕獲状況をタブレット上で見える化し、捕獲の労力軽減や効率化を図ります。また、出没検知器により対象動物を特定するとともに出没状況や行動習性を把握します。			
	担当課	農林水産課			
	目標スケジュール	有害鳥獣対策のための、現場に合った出没・捕獲検知器の実証と導入			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	出没検知器の実証実験	出没検知器及び捕獲検知器の実証実験	実証実験を踏まえ、機器の導入		

産業のデジタル化 個別事業 —企業経営の高度化—

1-(2)情報発信・採用活動のデジタル化支援

①	事業名称	オンライン合同企業説明会の開催			
	課題	新型コロナウイルス感染症拡大後も、地元企業が市内外から多くの人材を確保することが必要。			
	目的	福山地方の産業界が必要とする労働力の確保を図り、地域経済の発展に寄与します。			
	概要	オンラインによる合同企業説明会を開催し、就職希望者へ各企業の情報を配信します。			
	担当課	産業振興課			
	目標スケジュール	参加者数			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	350人	400人	450人	500人	

②	事業名称	Webインターン等コンテンツの開発支援			
	課題	Webインターン等を開催する際のコンテンツ開発の支援が必要。			
	目的	福山市内企業における市内外からの新卒人材確保を支援します。			
	概要	企業の人事担当者向けに、Webインターン等のコンテンツ開発のためのワークショップを開催します。			
	担当課	産業振興課			
	目標スケジュール	参加企業数			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	4社	5社	6社	7件	

産業のデジタル化 個別事業 －企業経営の高度化－

1-(3)事業モデルの転換支援

①	事業名称	中小企業の販路開拓支援			
	課題	新型コロナウイルス感染症拡大による、企業の販路縮小の改善が必要。			
	目的	中小企業者及び中小企業グループの販路拡大を支援します。			
	概要	中小企業者及び中小企業グループが実施する新規事業開拓のために必要な、展示会出展（国内・海外・オンライン）に係る費用の一部を補助します。			
	担当課	産業振興課			
	目標スケジュール	補助件数			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	10件	10件	10件	10件	

②	事業名称	6次産業化に係るEC導入等の販路拡大支援（6次産業化推進・設備整備等事業）			
	課題	農林漁業者の所得向上のため、商品開発後の販路の確保が必要。			
	目的	6次産業化及び農林水産物の販路拡大を支援することで、農林漁業者の所得向上を図ります。			
	概要	6次産業化に関連する商品の生産・企画・開発・販路拡大（オンライン化含む。）等に係る経費の一部を補助します。			
	担当課	農林水産課			
	目標スケジュール	新商品開発及び販路拡大への取組件数（2021年度のみ新商品開発件数）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	5件	10件	10件	10件	

産業のデジタル化 個別事業 ー市外から人を呼び込む産業づくりー

2-(1) 産学官連携と実証実験の推進

①	事業名称	「びんごデジタルラボ」の運営			
	課題	中小企業や地域団体のデジタル化を推進するために、多くの成功事例による啓発・マッチングや導入課題を議論する場が必要。			
	目的	備後圏域外から企業や人材を呼び込む仕組みを構築し、社会のデジタル化をめざします。			
	概要	デジタル化の取組の実践や課題とアイデアのマッチングにより、市外から多くの企業や人材が参画するプロジェクトを創出します。			
	担当課	デジタル化推進室			
	目標スケジュール	びんごデジタルラボに参画する備後圏域外企業数（累計）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	10社	20社	30社	40社	

②	事業名称	「（仮称）デジタル化推進会議」の開催			
	課題	中小企業や地域団体のデジタル化を推進するための、関係団体や有識者との議論の場が必要。			
	目的	デジタル化関連事業の立案や進捗状況について関係団体と議論する場を構築し、より効果的な事業実施や新規事業の立案につなげます。			
	概要	中小企業のデジタル化の実情や医療・福祉・介護などの生活サービスの関係団体、地域団体の代表など、産業分野・地域分野のデジタル化に関する各関係団体との議論の場をつくり、テーマ別にデジタル化関連事業について議論する会議を運営します。			
	担当課	デジタル化推進室			
	目標スケジュール	事業立案件数（累計）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	－	2件	4件	6件	

産業のデジタル化 個別事業 ー市外から人を呼び込む産業づくりー

2-(1) 産学官連携と実証実験の推進

③	事業名称	実証実験まるごとサポート事業			
	課題	地域課題や社会課題を解決する、新しい製品やサービスの実証を促す仕組みが必要。			
	目的	民間企業の実証実験を支援することで、地域課題の解決等に資する新しいサービスの実装につなげます。			
	概要	AI・IoTなどの先端技術を活用した製品・サービスや新しいビジネスモデルの検証を目的とし、実証実験に係る費用の補助や市のホームページ・SNSなどを活用したPR、実証実験に必要な場所の提供や関係機関等との調整など、民間企業の実証実験を支援します。			
	担当課	デジタル化推進室			
	目標 スケジュール	サポート事業の実施件数（累計）			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
15件		25件	35件	45件	

④	事業名称	「ふくやまビジネスキャンプ」の開催			
	課題	市内企業のDXを進めるために、デジタル人材の育成・確保が必要。			
	目的	市内企業が、デジタル技術を使った経営課題の解決や新しい価値の創出を、首都圏等で活躍するデジタル人材と実践することで、人材育成や外部人材の活用等につなげます。			
	概要	デジタル人材と市内企業がチームをつくり、経営課題の解決に資するDXの取組を創出するアイデアソン形式のイベントを開催します。			
	担当課	デジタル化推進室			
	目標 スケジュール	参加企業数（累計）			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
15社		30社	45社	60社	

産業のデジタル化 個別事業 —市外から人を呼び込む産業づくり—

2-(1) 産学官連携と実証実験の推進

⑤	事業名称	サテライトオフィス等整備補助			
	課題	新型コロナウイルス感染症を契機とした首都圏などからのオフィスの地方移転の受皿が必要。			
	目的	新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワークの拡大により、首都圏等から地方への移転・移住の動きがみられる中、サテライトオフィス等を開設する民間事業者を支援することで、本市へ人や企業の流れを呼び込み、オフィス誘致につなげます。			
	概要	サテライトオフィス等の開設・運営等に係る経費の一部を補助します。			
	担当課	企業誘致推進課			
	目標スケジュール	サテライトオフィス等施設を利用する企業数（累計）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	—	10社	20社	25社	

産業のデジタル化 個別事業 –市外から人を呼び込む産業づくり–

2-(2)デジタル観光コンテンツの開発と発信

①	事業名称	オンラインツアー活用促進事業費補助			
	課題	福山市への旅行気分を味わう体験を通じた来福のきっかけづくりが必要。			
	目的	オンラインを活用し、観光地の情報や体験を提供することで、来訪意欲の増進につなげます。			
	概要	福山の観光資源と観光客をオンラインでつなぐツアーと、実際の来訪による旅行を組み合わせた新たな旅行形態を促進します。			
	担当課	観光課			
	目標スケジュール	オンラインツアーの利用者数（累計）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	—	100人	200人	300人	

②	事業名称	デジタル観光マップの整備（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）			
	課題	事業者や観光客へ向けた観光関連情報のリアルタイムな発信と多言語化が必要。			
	目的	世界バラ会議や福山城築城400年などを見据え、観光案内（マップ）のデジタル化の推進により、観光客の利便性や周遊性を向上します。			
	概要	スマートフォンなどで見られるマップ上で、見どころ、経路案内などの観光関連情報をリアルタイムで一体的に表示します。また、クーポン券機能などを実装し、誘客を促進します。			
	担当課	経済総務課、観光課			
	目標スケジュール	マップPV数			
	2021年	2022年	2023年	2024年	
	71,174	105,000	158,000	237,000	

産業のデジタル化 個別事業 —産業のデジタル化をけん引する人材育成—

3-(1)企業のデジタル人材育成支援

①	事業名称	中小企業向け「びんごデジタルラボ・アカデミー」の開催			
	課題	中小企業がデジタル化を進めるため、組織内部の人材育成が必要。			
	目的	備後圏域内中小企業の人材が、デジタル化を推進するためのツールなどを学ぶ場を提供します。			
	概要	企業の人材を対象に、デジタルツールを活用した業務効率化の実践セミナーを実施します。			
	担当課	デジタル化推進室			
	目標スケジュール	企業向けアカデミーへの参加者数（累計）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	—	60人	140人	240人	

②	事業名称	「ものづくり大学」の実施			
	課題	経営者のデジタル化への意欲向上と、人材育成が必要。			
	目的	備後圏域内のものづくり企業のデジタル化により競争力を強化します。			
	概要	各産業支援機関等と連携し、備後圏域内の製造事業者を対象として、AI導入に関する経営者向けセミナーやシステム構築・導入の担当者向け研修などを実施します。			
	担当課	産業振興課			
	目標スケジュール	参加者数（デジタル関係）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	100人	200人	200人	250人	

産業のデジタル化 個別事業 —産業のデジタル化をけん引する人材育成—

3-(2)デジタルを学ぶ機会の提供

①	事業名称	専門知識を有する人材によるプログラミングイベントの開催			
	課題	子どもたちがプログラミングを体験する場をつくる必要がある。			
	目的	プログラミングに触れる機会を提供することで、子どもたちがプログラミングのスキルや論理的思考力等を身につけ、創り出す喜びや面白さを実感する学びの場を充実させます。			
	概要	市内小・中・義務教育学校の子どもたちを対象に、プロフェッショナルな人材の企画のもと、創ってみたいものややってみたいことを実現できるプログラミングイベントを開催します。			
	担当課	学事課			
	目標 スケジュール	参加者数（累計）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	30人	45人	60人	75人	

②	事業名称	企業と連携したデジタル講座の開催			
	課題	企業の中核を担うデジタル人材の育成が必要。			
	目的	デジタル技術に知見を持つ企業と連携し、大学生を対象としたデジタル講座を開催することで、デジタル技術の知識向上を図るとともに、その知識の活用によって、新たな価値を創出できる人材への成長につなげます。			
	概要	企業と連携し、デジタル技術を活用した課題解決策を学生が主体的に考える講座を開催します。			
	担当課	企画政策課、デジタル化推進室			
	目標 スケジュール	参加者数（累計）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	50人	100人	150人	200人	

産業のデジタル化 個別事業 —産業のデジタル化をけん引する人材育成—

3-(2)デジタルを学ぶ機会の提供

③	事業名称	「びんごキッズラボ」の開催			
	課題	地元でデジタル人材を育てるため、子どもたちにデジタル技術を体験する機会をつくる必要がある。			
	目的	子どもたちにデジタル技術を体験する機会を提供することで、デジタル社会に必要なスキルや創造力を啓発するとともに、地元企業への興味・関心を高めます。			
	概要	備後圏域の子どもたちを対象に、地元企業のVR工場見学やロボットプログラミング体験など、デジタル技術を体験できるイベントを開催します。			
	担当課	デジタル化推進室			
	目標スケジュール	参加者数			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	500人	1,000人	1,000人	1,000人	

地域のデジタル化 施策体系

基本方針	施策	個別事業	
1 安心・快適な暮らしの実現	(1)防災・見守りなどへのデジタル活用	①	避難情報一括送信システムの導入（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）
		②	民生委員のタブレット端末の活用（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）
		③	高齢者の緊急通報体制整備事業
	(2)医療・福祉・介護分野へのデジタル活用	①	医療のデジタル化に係る実証実験の実施
		②	介護ロボット導入支援事業
	(3)自動運転やモビリティサービスの実証	①	自動運転社会を見据えた実証実験の実施
		②	オンデマンド乗合タクシー実証運行の実施
		③	新モビリティサービス実証実験の実施
	2 希望のライフスタイルの実現	(1)デジタル技術を活用した健康状態の見える化	①
②			フレイルチェックのデジタル化（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）
(2)子育て支援のデジタル化		①	スマート保育の実施（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）
		②	子育て支援アプリの機能拡充（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）
		③	オンライン相談・オンライン「おしゃべり広場」の開催
(3)デジタル技術などを体験する場の提供		①	「びんごキッズラボ」の開催（「産業のデジタル化」より再掲）
	②	子ども未来館構想の推進	
3 地域コミュニティのデジタル化と人材育成	(1)地域活動のデジタル化支援	①	地域活動デジタル化意識醸成事業（びんごデジタルラボ）
		②	地域情報のデジタル化（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）
	(2)地域のデジタル人材育成	①	デジタルサービス講習会の実施（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）
		②	高齢者デジタル活用支援事業（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）
		③	地域団体向け「びんごデジタルラボ・アカデミー」の開催

地域のデジタル化 個別事業 —安心・快適な暮らしの実現—

1-(1) 防災・見守りなどへのデジタル活用

①	事業名称	避難情報一括送信システムの導入（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）			
	課題	市民の適切な避難行動につなげるため、避難情報伝達の更なる迅速化が必要。			
	目的	複数の情報伝達媒体への避難情報の一括送信により、迅速で正確な情報提供と職員の労力削減を図ります。			
	概要	緊急速報メールや電話、FAX、SNSなど複数の情報伝達媒体に一括で送信できるシステムを導入することで、送信完了までの時間を短縮するとともに、ヒューマンエラーを低減します。			
	担当課	危機管理防災課			
	目標スケジュール	システム導入のスケジュール			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		—	導入	システムの活用・効果検証	

②	事業名称	民生委員のタブレット端末の活用（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）			
	課題	一人暮らしの高齢者などの見守り活動や安否確認を担う民生委員の負担軽減が必要。			
	目的	民生委員の業務効率化による負担の軽減・なり手不足の解消と、中長期的には高齢者などの見守り体制の充実につなげます。			
	概要	一部の民生委員等とタブレットを使った会議や資料共有を実施し、運用に向けた検証を行った上で、2023年度から民生委員全体に運用を広げます。			
	担当課	福祉総務課			
	目標スケジュール	タブレット導入台数			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		—	100台／887台	887台／887台	

地域のデジタル化 個別事業 —安心・快適な暮らしの実現—

1-(1) 防災・見守りなどへのデジタル活用

③	事業名称	高齢者の緊急通報体制整備事業			
	課題	一人暮らしの高齢者が増加する中で、安心できる見守り体制が必要。			
	目的	一人暮らしの高齢者が緊急時に通報できる体制を充実し、高齢者の生活の安心につなげます。			
	概要	緊急時に通報するための装置と見守りセンサーを一人暮らしの高齢者に貸与し、コールセンターが高齢者を24時間見守る体制を整備します。			
	担当課	高齢者支援課			
	目標スケジュール	利用者数			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	—	940人	970人	1,000人	

地域のデジタル化 個別事業 —安心・快適な暮らしの実現—

1-(2)医療・福祉・介護分野へのデジタル活用

①	事業名称	医療のデジタル化に係る実証実験の実施			
	課題	中山間地域や離島などにおける住民のアクセスの向上や医療スタッフの確保が必要。			
	目的	遠隔医療（オンライン診療・服薬指導、医療MaaSなど）やICTを活用した体験会・実証実験等を行うことで、地域における医療提供体制の確保につながるかを検証するとともに、医療現場の業務改善・効率化につなげます。			
	概要	地域の医療機関や市民を対象に、遠隔医療を始めとした医療のデジタル化に係る体験会や実証実験等を行います。			
	担当課	デジタル化推進室、保健部総務課			
	目標スケジュール	体験会及び実証実験の実施件数（累計）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	—	1件	2件	3件	

②	事業名称	介護ロボット導入支援事業			
	課題	福祉サービスを担う人材の業務負担の軽減が必要。			
	目的	福祉の現場におけるロボット技術の活用により、働きやすい職場環境の整備や安全・安心な福祉サービスの提供を推進します。			
	概要	社会福祉法人等が介護ロボット等を導入する経費の一部を補助します。			
	担当課	障がい福祉課、介護保険課			
	目標スケジュール	介護ロボット導入事業所数（累計）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	14事業所	19事業所	24事業所	29事業所	

地域のデジタル化 個別事業 —安心・快適な暮らしの実現—

1-(3)自動運転やモビリティサービスの実証

①	事業名称	自動運転社会を見据えた実証実験の実施			
	課題	交通事業者の運転手不足等に対応した、持続可能な地域交通ネットワークの確保が必要。			
	目的	自動運転の有効性や課題を検証することで、実装につなげます。			
	概要	自動運転（レベル4）の実装に向けて、世界バラ会議で運転席無人による運行をめざし、中心市街地等において、実証実験や走行環境調査等を行います。			
	担当課	デジタル化推進室，都市交通課			
	目標スケジュール	実証実験や走行環境調査等の推進			
2021年度		2022年度	2023年度	2024年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・運転席有人による実験（公道） ・運転席無人による実験（閉鎖空間） 		<ul style="list-style-type: none"> ・運転席有人による実験（公道） ・走行環境の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・運転席無人による実験（公道） ・走行環境の調査・整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界バラ会議を想定した実験 ・走行環境の調査・整備 	
②	事業名称	オンデマンド乗合タクシー実証運行の実施			
	課題	路線バスの運行維持が困難な地域においても交通手段を途絶えさせない仕組みの構築，利用実態に応じた移動手段の見直しが必要。			
	目的	持続可能な運行方法への見直し，過疎化・高齢化に対応した移動手段を確保します。			
	概要	AIを用いたオンデマンドモビリティシステムによる乗合タクシーの運行事業であり，複数の交通事業者が，空いているタクシーをスマートに活用して，共同配車サービスを行います。（服部地区，緑陽地区，芦田地区，郷分地区，大門地区で導入）			
	担当課	都市交通課			
	目標スケジュール	導入エリアの拡大（累計地区数）			
2021年度		2022年度	2023年度	2024年度	
5地区		6地区	7地区	8地区	

地域のデジタル化 個別事業 —安心・快適な暮らしの実現—

1-(3)自動運転やモビリティサービスの実証

③	事業名称	新モビリティサービス実証実験の実施			
	課題	福山駅周辺ウォークアブルエリア内の回遊性向上や観光地等での移動支援，地域交通の利用促進などが必要。			
	目的	グリーンスローモビリティなどの新たなモビリティサービスを活用することで，市内の移動における利便性向上や地域の活性化につながるかを検証します。			
	概要	グリーンスローモビリティなどの新たなモビリティサービスと多様なサービス（観光，商業，医療など）を連携させる実証実験を行います。			
	担当課	都市交通課，福山駅周辺再生推進課			
	目標スケジュール	実証実験の実施件数（累計）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	4件	5件	6件	7件	

地域のデジタル化 個別事業 –希望のライフスタイルの実現–

2-(1)デジタル技術を活用した健康状態の見える化

①	事業名称	健康増進アプリの導入（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）			
	課題	健康づくりのため、幅広い年代において、継続的に運動習慣を身につけている人の割合を増やすことが必要。			
	目的	日常生活において「楽しく」「継続的に」「意識しながら」健康づくりに取り組める環境づくりを支援することで、健康寿命の延伸をめざします。			
	概要	健康増進アプリを提供し、特典を付けることで、運動習慣の定着や健診受診を促し、市民の健康づくりに対する意識向上と生活習慣の改善を図ります。			
	担当課	健康推進課			
	目標スケジュール	アプリのユーザー登録者数			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	－	10,000人	12,500人	15,000人	
②	事業名称	フレイルチェックのデジタル化（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）			
	課題	高齢者の健康づくり（フレイル予防）のデータが蓄積されず、取組の効率化が必要。			
	目的	チェック結果をデータ化し、利活用することで、高齢者が生き生きと活躍できる健康長寿社会を実現します。			
	概要	タブレット端末で、データを蓄積し、継続的に健康状態を把握可能にします。 また、スマートフォン等のアプリで、気軽にチェックを行うことにより、健康状態がいつでも把握できます。			
	担当課	健康推進課			
	目標スケジュール	フレイルチェック実施人数			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	7,260人	9,660人	次期、福山市健康増進計画で検討		

地域のデジタル化 個別事業 —希望のライフスタイルの実現—

2-(2)子育て支援のデジタル化

①	事業名称	スマート保育の実施（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）			
	課題	保育現場の業務負担軽減による保育の質の向上と保育士等不足の解消が必要。			
	目的	保育現場へのICT導入により、保育士の業務負担を軽減するとともに、保護者の利便性や保育の質の向上につなげます。また、保育環境を整備することで、保育士の確保にもつなげます。			
	概要	保護者との連絡や登降園管理などのデジタル化を実証し、順次市内公立保育所・子ども園へ導入します。			
	担当課	保育指導課，保育施設課			
	目標スケジュール	公立保育所・子ども園へのスマート保育導入			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		2施設（実証実験）	累計7施設（導入）	2022年度の導入状況から目標を設定	

②	事業名称	子育て支援アプリの機能拡充（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）			
	課題	子育て世帯のニーズに合った、柔軟な休日保育の受付の環境整備が必要。			
	目的	休日保育の予約をアプリから可能にすることで、サービスの利便性向上を図ります。			
	概要	子育て支援アプリに休日保育の予約機能を拡充し、電話の受付時間の制約を受けることなく休日保育の利用を可能にします。			
	担当課	ネウボラ推進課			
	目標スケジュール	アプリからの申込率			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		—	40%	60%	95%

地域のデジタル化 個別事業 －希望のライフスタイルの実現－

2-(2)子育て支援のデジタル化

③	事業名称	オンライン相談・オンライン「おしゃべり広場」の開催			
	課題	コロナ自粛期間など、対面での子育ての相談が難しい時でも相談できる環境が必要。			
	目的	外出が困難な状況においても、子育て家庭の不安や負担の軽減ができる場をつくれます。			
	概要	対面での実施が困難な場合でも、オンラインを活用し、子育て相談や座談会を実施します。			
	担当課	ネウボラ推進課			
	目標 スケジュール	オンラインによる講座実施数			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
5件		18件	20件	22件	

地域のデジタル化 個別事業 —希望のライフスタイルの実現—

2-(3)デジタル技術などを体験する場の提供

①	事業名称	「びんごキッズラボ」の開催（「産業のデジタル化」より再掲）			
	課題	地元でデジタル人材を育てるため、子どもたちにデジタル技術を体験する機会をつくる必要がある。			
	目的	子どもたちにデジタル技術を体験する機会を提供することで、デジタル社会に必要なスキルや創造力を啓発するとともに、地元企業への興味・関心を高めます。			
	概要	備後圏域の子どもたちを対象に、地元企業のVR工場見学やロボットプログラミング体験など、デジタル技術を体験できるイベントを開催します。			
	担当課	デジタル化推進室			
	目標スケジュール	参加者数	2021年度	2022年度	2023年度
		500人	1,000人	1,000人	1,000人
②	事業名称	子ども未来館構想の推進			
	課題	デジタル社会の進展に伴い、次世代を担う人材の育成が必要。			
	目的	次世代を担う子どもたちが最新の科学やテクノロジーに触れ、楽しく学び、成長していくことのできる（仮称）子ども未来館を設置します。			
	概要	2022年度中に基本構想と基本計画を策定し、その後、導入可能性調査、基本設計、実施設計を実施します。			
	担当課	企画政策課			
	目標スケジュール	（仮称）子ども未来館の設置	2021年度	2022年度	2023年度
		基本構想・基本計画の策定		導入可能性調査、設計等の事業者選定	

地域のデジタル化 個別事業 —地域コミュニティのデジタル化と人材育成—

3-(1) 地域活動のデジタル化支援

①	事業名称	地域活動デジタル化意識醸成事業（びんごデジタルラボ）			
	課題	地域活動のデジタル化への意識を高める分かりやすい啓発が必要。			
	目的	デジタル化の事例を地域団体に発信することで、デジタル化への意欲を高め、導入検討につなげます。			
	概要	びんごデジタルラボの取組として、地域団体を対象にデジタル化のセミナーを開催し、デジタル化への意識を醸成します。			
	担当課	デジタル化推進室			
	目標スケジュール	セミナーへの参加者数（累計）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	—	80人	160人	240人	

②	事業名称	地域情報のデジタル化（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）			
	課題	社会構造の変化や価値観の多様化などに対応するため、情報が届きにくい従来の紙媒体による情報伝達・情報発信の見直しが必要。			
	目的	デジタル技術を活用し、地域における効率の良い情報伝達・情報発信をめざします。			
	概要	地域自らがデジタル技術を活用した情報伝達・情報発信を実施できるよう、地域に対するサポートを行います。			
	担当課	協働のまちづくり課			
	目標スケジュール	希望する学区への支援			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	・ニーズ調査の実施 ・希望学区への支援(14学区)	・必要に応じてニーズ調査を検討 ・現在支援している14学区に加え、新たに希望する学区を随時支援			

地域のデジタル化 個別事業 –地域コミュニティのデジタル化と人材育成–

3-(2) 地域のデジタル人材育成

①	事業名称	デジタルサービス講習会の実施（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）			
	課題	市民がデジタル技術の恩恵を享受する土壌創生が必要。			
	目的	デジタル知識向上を図ることで、誰もがデジタル化の恩恵を享受できるようにします。			
	概要	デジタル活用に関する理解や技術が十分でない人を対象に、デジタル化された行政サービスの利用方法に関する講習会等を繰り返し開催します。また、利用方法を分かりやすく解説した動画等を作成し、いつでも自己啓発や地域で活用できる環境を整えます。			
	担当課	ICT推進課			
	目標スケジュール	情報機器の基本操作ができる人の割合			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	10%	30%	65%	100%	

②	事業名称	高齢者デジタル活用支援事業（「行政版デジタル化実行計画」より再掲）			
	課題	デジタル機器に不慣れな高齢者は、市のデジタルサービスを受けることが難しいため、支援が必要。			
	目的	高齢者のスマートフォン利用を支援することで、情報格差を解消し、生活の利便性の向上につなげます。			
	概要	これからスマートフォンを購入する高齢者を対象に、購入や使い方、希望者へのマイナンバーカード取得申請などを一体的に支援することで、行政が提供するデジタルサービスの利用ができるようになります。			
	担当課	高齢者支援課			
	目標スケジュール	事業でスマートフォンを使い始めた高齢者の人数			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	—	10,000人	高齢者のデジタルサービスの利用拡大		

地域のデジタル化 個別事業 —地域コミュニティのデジタル化と人材育成—

3-(2) 地域のデジタル人材育成

③	事業名称	地域団体向け「びんごデジタルラボ・アカデミー」の開催			
	課題	地域団体がデジタル化を進めるため、組織内部の人材育成が必要。			
	目的	地域団体の人材が、デジタル化を推進するためのツールなどを学ぶ場を提供します。			
	概要	地域活動のデジタル化を推進するリーダーを対象に、Web会議やSNSなどを地域活動に導入する手法を学ぶセミナーを実施します。			
	担当課	デジタル化推進室			
	目標 スケジュール	地域住民向けアカデミーへの参加者数（累計）			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
—		80人	160人	240人	